

山土建協通信

発行:一般社団法人山形県土地改良建設協会
山形市あさひ町 16-21 TEL : 023-641-7888

◇県農村整備課との意見交換会を開催

11月12日、協会の運営委員会では県庁農村整備課との意見交換会を開催しました。この意見交換会は農業農村整備工事の施工において現場での課題や疑問点などについて意見交換をおこなうとともに、県より工事施工に係る国や県の動き等の情報提供をいただくことにより、事業の円滑の推進を図る目的で例年開催しているものです。今年度は農村整備課より草課長、佐藤主幹、高橋課長補佐の出席をいただきました。

今年度の意見交換会では、最初に草課長より農業農村整備における情報化施工の取組状況についてご説明をいただきました。建設業において今後の労働力不足を踏まえた生産性向上への取組みは喫緊の課題です。一方で、他産業と比較して土工等の建設現場は生産性向上が遅れており、まだまだ改善の余地が残されている分野で、ICTを活用した施工はその切り札となる。また、農業分野においてスマート農業の実装の加速化が叫ばれている中で、ICT活用による農地整備は、施工で活用する座標データが営農段階でも活用できる非常に親和性が高い技術であると。ご説明を受けて、これまでの道路や河川等の他工種での取組状況やその際の課題を含めて、ICT活用の農地整備について意見交換を行いました。積算や評価の面での現制度の課題をはじめ、農地整備工事の特性からICT導入に当たり特有のハードルがある等の意見が出され、今後、こうした問題点が改善され、施工業者が取り組み易い技術となることが必要と強く感じました。

続いて、現場等における課題や要望に関して意見交換を行いました。その概要等については、別途会員の皆様にメールでお知らせしておりますのでご確認下さい。また、情報化施工に係る資料は農林水産省のホームページで掲載されております。参考までメールで送らせていただきますのでご覧ください。

◇令和3年度補正予算案

政府は11月19日、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を閣議決定しました。この経済対策は①新型コロナウイルス感染症の拡大防止、②「ウィズコロナの下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、③未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動、④防災・減災、国土強靱化など安全安心の確保、の4つを柱としており、これを予算面で裏付けする補正予算案が臨時国会で審議されています。経済対策関係としてとしては31兆円を超える規模となっており、農業農村整備関係で主なものとしては次のとおりです。(番号は「令和3年度農林水産関係補正予算の重点事項」による)

- 1 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施として
 - ・水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進 472億円
 - ・農地の更なる大区画化・汎用化の推進 255億円
- 2 米の需給及び価格の安定に向けた対策の実施として
 - ・農業農村整備事業における米の臨時特別対策 46億円
- 4 ポストコロナ社会を見据えた農林施策の推進として
 - ・誰もがスマート農業に取り組める環境整備 (農地の更なる大区画化 255億円、水田の畑地化 472億円の内数)
- 5 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進として
 - ・農業水利施設、ため池等の対策 1,012億円

おしらせ

★アンケート調査にご協力をお願いします

協会では会員の皆様から幅広くご意見を伺うアンケート調査をお願いしております。いただきましたご意見やご要望については、来年度以降の事業計画等に反映して参りたいと考えておりますので、**12月24日**までに提出くださいますようご協力をよろしくお願い致します。

※お願いの文書は11月29日にメールでお送りしております。